

2021年9月期 決算短信〔 I F R S 〕 (連結)

2021年11月11日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3769 URL <https://www.gmo-pg.com/corp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜 (TEL) 03-3464-0182
 定時株主総会開催予定日 2021年12月19日 配当支払開始予定日 2021年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	41,667	26.1	12,987	25.0	13,285	20.9	8,982	16.8	8,818	15.7	9,982	20.9
2020年9月期	33,046	22.7	10,388	8.6	10,989	18.2	7,693	52.3	7,624	44.7	8,258	86.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	117.98	116.17	20.1	6.5	31.2
2020年9月期	103.62	101.04	26.2	6.6	31.4

(参考) 持分法による投資損益 (△は損失) 2021年9月期 17百万円 2020年9月期 517百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	215,455	57,820	55,845	25.9	736.34
2020年9月期	192,022	33,453	31,734	16.5	431.25

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	△6,343	2,230	12,781	104,523
2020年9月期	49,188	△4,493	△785	95,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	0.00	0.00	0.00	52.00	52.00	3,863	50.2	13.1
2021年9月期	0.00	0.00	0.00	59.00	59.00	4,516	50.0	10.1
2022年9月期(予想)	0.00	0.00	0.00	66.00	66.00		50.8	

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	23,438	17.9	8,117	23.1	7,738	16.6	4,880	14.7	4,795	63.23
通 期	50,000	20.0	16,234	25.0	15,538	17.0	10,048	11.9	9,860	130.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	76,557,545株	2020年9月期	74,301,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期	714,996株	2020年9月期	714,781株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	74,750,225株	2020年9月期	73,579,725株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式給付信託（J-ESOP）の所有する当社株式が含まれております（2020年9月期 709,705株、2021年9月期 709,705株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	22,743	20.4	8,499	25.3	9,700	22.2	6,860	28.9
2020年9月期	18,885	15.5	6,781	15.6	7,936	18.5	5,323	20.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年9月期	91.78		89.09					
2020年9月期	72.36		69.27					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	154,264	46,246	30.0	609.77
2020年9月期	134,678	25,856	19.2	351.37

(参考) 自己資本 2021年9月期 46,246百万円 2020年9月期 25,856百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】9ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご参照ください。
2. 当社は、2021年11月12日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(5) 今後の見通し	9
2. 経営方針.....	10
(1) 会社の経営の基本方針.....	10
(2) 目標とする経営指標.....	10
(3) 優先的に対処すべき課題.....	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	20
① 報告企業	20
② 作成の基礎	20
③ 重要な会計方針	20
④ 現金及び現金同等物	21
⑤ 営業債権及びその他の債権	21
⑥ 関係会社預け金	21
⑦ セグメント情報	21
⑧ 1株当たり情報	23
⑨ 重要な後発事象	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

①連結経営成績の概況

当連結会計年度（2020年10月1日～2021年9月30日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	増減率 (%)
売上収益	33,046,404	41,667,235	26.1
営業利益	10,388,667	12,987,207	25.0
税引前利益	10,989,321	13,285,643	20.9
親会社の所有者に帰属する 当期利益	7,624,148	8,818,820	15.7

a. 売上収益

売上収益は41,667,235千円（前年同期比26.1%増）となりました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響は限定的にとどまり、キャッシュレス決済の拡大により全体としては好調に推移しました。オンライン課金分野・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面分野においても当社グループのサービス提供を拡大したことにより、決済代行業業が増収となりました。金融関連事業は、後払い型の決済サービス「GM0後払い」の取扱高が引き続き伸長したことに加え、早期入金サービス等の拡大により増収となりました。決済代行業業の売上収益は30,812,806千円（前年同期比33.7%増）、金融関連事業の売上収益は10,151,451千円（前年同期比7.8%増）、決済活性化事業の売上収益は717,861千円（前年同期比19.2%増）となりました。詳細については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の今後の当社グループ業績への影響については、「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」に記載しております。

品目別売上収益は、以下のとおりです。

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	増減率 (%)
イニシャル (イニシャル売上)	2,380,734	5,314,553	123.2
ストック (固定費売上)	5,709,969	6,573,815	15.1
フィー (処理料売上)	8,931,712	10,865,687	21.7
スプレッド (加盟店売上)	16,023,987	18,913,179	18.0
合計	33,046,404	41,667,235	26.1

b. 営業利益

営業利益は12,987,207千円（前年同期比25.0%増）となり、当連結会計年度の業績予想及び当社グループが経営目標として掲げる25%の営業利益成長を達成しております。

決済代行事業のセグメント利益（営業利益）は14,424,791千円（前年同期比24.6%増）となり、金融関連事業のセグメント利益（営業利益）は2,093,180千円（前年同期比16.3%増）、決済活性化事業のセグメント損失（営業損失）は106,886千円（前年同期はセグメント利益（営業利益）77,496千円）となりました。

c. 税引前利益

税引前利益は13,285,643千円（前年同期比20.9%増）となり、当連結会計年度の営業利益が前年同期比25.0%増だったのに対し、税引前利益が前年同期比20.9%増となりました。これは主に前年同期は持分法による投資利益が517,217千円計上されていたことによるものです。

②セグメントの業績状況

セグメントの業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	増減率 (%)
決済代行業業 売上収益 セグメント損益(△は損失)	23,037,620 11,581,232	30,812,806 14,424,791	33.7 24.6
金融関連事業 売上収益 セグメント損益(△は損失)	9,416,169 1,799,806	10,151,451 2,093,180	7.8 16.3
決済活性化事業 売上収益 セグメント損益(△は損失)	602,024 77,496	717,861 △106,886	19.2 —
調整額 売上収益 セグメント損益(△は損失)	△9,410 △3,069,868	△14,884 △3,423,878	— —
合計 売上収益 セグメント損益(△は損失)	33,046,404 10,388,667	41,667,235 12,987,207	26.1 25.0

a. 決済代行業業

決済代行業業については、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービス、金融機関・金融サービス事業者等に向けた支援サービスの拡大に取り組んでおります。オンライン課金分野・継続課金分野においては、EC市場の順調な成長のもと、大手から中小規模まであらゆる業態の加盟店開拓やEC以外の幅広い事業者における当社グループのサービス利用の拡大に注力いたしました。

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響は、限定的にとどまりました。オンライン課金分野・継続課金分野において、EC市場及びキャッシュレス決済の拡大により少額決済が増加、また巣籠消費の定着に伴う日用品、デジタルコンテンツや公金・公共料金等の決済も増加した結果、（金融関連事業の「GM0後払い」を含む）決済処理件数は前年同期比36.9%増、決済処理金額は36.3%増となりました。また、東京電力エナジーパートナー株式会社が推進する電気料金支払い等のデジタル化を支援する「SMS選択払い」を含む新規プロジェクトのサービス提供が開始いたしました。

対面分野においては、感染拡大に伴う実店舗での消費減少の影響を受けやすい環境にあったものの、政府・自治体のキャッシュレス決済推進等に伴い決済端末販売が好調に推移し、次世代決済プラットフォーム「stera」端末の販売台数も増加したことが、イニシャル売上と当セグメントの決済処理件数・金額の拡大に繋がりました。また、注力市場である自動精算機や券売機等の無人決済市場（Unattended Market）での案件の受注も順調に進捗いたしました。

以上の結果、売上収益は30,812,806千円（前年同期比33.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は14,424,791千円（前年同期比24.6%増）となりました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）については、加盟店のニーズに応える入金サイクルを設定し、キャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや、決済データ等を活用して成長資金を提供する加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、海外事業者に向けたレンディングサービス、送金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給 byGM0」等のほか、連結子会社であるGM0ペイメントサービス株式会社を通じて「GM0後払い」を提供しております。

当連結会計年度においては、決済サービスである「GM0後払い」は、取扱高は引き続き伸長したものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響を勘案し与信を保守的にしたことや前年同期における巣籠消費需要の反動等から売上収益の成長率は低下いたしました。しかし、与信関連費用を一定水準に抑えることができたことから、セグメント利益の拡大に貢献いたしました。早期入金サービスは決済代行業業の拡大に伴い好調に推移し、海外事業者に向けたレンディングサービスにおいても、今後安定的な収益性が見込める新たな融資先の開拓が進捗し、売上収益の増加に貢献しました。また、企業間決済を支援する金融関連サービスにおいて、サービスの拡充及び金融機関との連携にも取り組みました。

以上の結果、売上収益は10,151,451千円（前年同期比7.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,093,180千円（前年同期比16.3%増）となりました。

また、金融関連事業の拡大に伴い増加する運転資金や貸付金等の資金需要に充当するために2018年6月19日に発行した2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が、2021年4月21日付で社債要項に定める130%コールオプション条項の条件が充足されたため、当初の予定に対し約2年前倒しとなる2021年6月18日までに普通株式への転換が完了いたしました。

さらに、今後の持続的な成長に向け、更なる資金を低コストで確保することを目的に、金融関連事業のうち、主として海外レンディング、トランザクションレンディング、早期入金サービス等のサービスの拡大に伴い増加する運転資金や貸付等の資金及び、決済及びフィンテック分野の企業のM&A戦略実行、又は投資資金（ファンドを通じた投資（自己出資分）を含む。）を資金使途とし、2021年6月22日に社債額面200億円の2026年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業については、商品の売れ行きを確認しながら広告運用や分析を行い当社グループ加盟店の売上向上に繋げるマーケティング支援サービスや、医療受付現場の業務効率化に繋がる医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGM0」等を提供する連結子会社のGM0医療予約技術研究所株式会社のサービスを提供しております。

当連結会計年度において、GM0医療予約技術研究所株式会社は、予約・問診票記入・受付・決済といった行為をスマホアプリから行えるほか、導入している複数の医療機関の診察券をスマートフォン1つに集約することができるサービスを提供しており、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による需要が高まったことから売上収益が前年同期比で85.6%増となり、当セグメントの売上収益の増加に貢献しました。なお、直近の事業運営の状況を鑑み、GM0医療予約技術研究所株式会社に係るのれん等の減損損失166,576千円を計上しております。また、SSLクーポン及び配送サービスは取扱い減少に伴い減収となりました。

以上の結果、売上収益は717,861千円（前年同期比19.2%増）となり、セグメント損失（営業損失）は106,886千円（前年同期はセグメント利益（営業利益）77,496千円）となりました。

各セグメントにおいて提供する主なサービス及び会社は、以下のとおりです。

セグメント	提供する主なサービス	主な会社
決済代行業業	決済代行サービス (オンライン課金・継続課金)	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0イプシロン株式会社 (連結子会社)
	決済代行サービス (対面)	GM0フィナンシャルゲート株式会社 (連結子会社)
金融関連事業	GM0後払い	GM0ペイメントサービス株式会社 (連結子会社)
	送金サービス	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0イプシロン株式会社 (連結子会社)
	トランザクションレンディング	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0イプシロン株式会社 (連結子会社)
	海外レンディング	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社
	早期入金サービス	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0イプシロン株式会社 (連結子会社)
決済活性化事業	マーケティング支援サービス	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社
	メディカル革命 byGM0	GM0医療予約技術研究所株式会社 (連結子会社)

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の概況

a. 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ23,433,270千円増加し、215,455,892千円となりました。これは主に現金及び現金同等物8,693,158千円、前渡金14,281,294千円が増加したことによるものです。

「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項 ④ 現金及び現金同等物」に記載したとおり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物には関係会社預け金が22,930,000千円含まれており、連結財政状態計算書上の関係会社預け金2,000,000千円と合わせると、関係会社預け金の残高は24,930,000千円となっております。これはGM0インターネットグループがグループ全体で資金運用を行うために導入しているキャッシュマネジメントシステム(以下、「CMS」という。)を利用し、手元資金を預け入れたものです。そのため、当社グループにおいて事業の進捗に伴って資金需要が増大した際には、CMSの返済期日が到来していても、所定の日数より前に申請することで、随時資金を引き出すことが可能です。

b. 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ933,594千円減少し、157,635,512千円となりました。これは主に社債2,778,977千円が増加した一方、借入金3,773,285千円が減少したことによるものです。

c. 資本

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ24,366,864千円増加し、57,820,379千円となりました。これは主に剰余金の配当3,826,483千円により減少した一方、当期利益8,982,961千円の計上、転換社債型新株予約権付社債の発行1,006,926千円、転換社債型新株予約権付社債の転換17,040,858千円により増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ8,693,158千円増加し、104,523,965千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は6,343,236千円（前年同期は49,188,824千円の獲得）となりました。これは主に税引前利益13,285,643千円により資金が増加した一方、前渡金の増加14,281,294千円、法人所得税の支払額4,653,399千円により資金が減少したものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は2,230,999千円（前年同期は4,493,307千円の使用）となりました。これは主に無形資産の取得による支出1,677,505千円、関係会社預け金の預入による支出2,000,000千円により資金が減少した一方、関係会社預け金の払戻による収入5,000,000千円により資金が増加したものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は12,781,695千円（前年同期は785,107千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減少額3,020,000千円、配当金の支払額3,826,280千円により資金が減少した一方、社債の発行による収入21,057,055千円により資金が増加したものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を継続すると共に、株主に対する安定した利益還元も継続していくことを経営の重要課題と考えております。

当期の配当については、2020年11月11日付「2020年9月期決算短信」にて公表した2021年9月期の期末配当金の予想を1株当たり54円と予定しておりましたが、当期の業績が業績予想として開示した数値を上回る見込みとなったことから、株主の皆様への利益還元を鑑み、期末配当金を従来予想より1株につき5円増配し、59円に修正することを予定しております（注）。

次期の配当については、好調な事業計画を踏まえ、配当開始以来の連続増配を継続することにより一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値の向上に資するべく、1株当たり配当金は66円を予想しております。

内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

なお、配当予想修正の内容は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (2020年11月11日発表)	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 54.00	円銭 54.00
今回修正予想	—	—	—	59.00	59.00
当期実績	0.00	0.00	0.00		
前期実績 (2020年9月期)	0.00	0.00	0.00	52.00	52.00

（注）本件は、2021年11月22日開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

(5) 今後の見通し

当社グループの事業が主として立脚する電子商取引（EC）市場は、スマートフォンの利便性の高まりや物流の改革など外部環境の変化による物販の消費者向け（BtoC）ECの利用拡大を受け高成長を継続しております。また、物販以外のサービス領域や、公共料金・税金などの公金、医療等の生活に密着した分野などにおける決済のオンライン化も着実に進行しており、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴う新たな生活様式に関わるオンライン消費の浸透も見られております。加えて、企業間取引（BtoB）のEC化や個人間取引（CtoC）のEC化など、ECの領域自体も拡大しております。また、連結子会社であるGM0フィナンシャルゲート株式会社が立脚する対面市場においては、クレジットカード及びそれ以外の手段も含めた決済のキャッシュレス化加速の機運も高まっており、新たなビジネスチャンスが生まれると共に、当社グループの事業領域もますます拡大する見込みとなっております。

2022年9月期の事業環境については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が小康状態にある中でも、依然として民間消費全般の見通しが不透明な状況にあります。しかしながら、当社グループの事業自体は様々な業種の加盟店にサービスを提供しておりマクロ経済の影響を受けにくい特徴があることに加え、決済のオンライン化、キャッシュレス化の流れが後押しされる状況にもあることから、当社グループの売上収益に対する影響は現時点では軽微と判断しております。加えて、大手及び成長性のある加盟店や金融機関等の開拓、大型案件の獲得のほか、DXプラットフォームや次世代決済プラットフォーム「stera」など重点施策の収益拡大により、全てのセグメントにおいて売上収益の拡大を見込んでおります。

2022年9月期の通期連結業績予想については、売上収益50,000百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益16,234百万円（前年同期比25.0%増）、税引前利益15,538百万円（前年同期比17.0%増）、当期利益10,048百万円（前年同期比11.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益9,860百万円（前年同期比11.8%増）を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する』を経営理念としております。

■市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公平正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。

■同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。

■当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。

この経営理念に基づいて当社グループは、日本の決済プロセスのインフラとなり、消費者と事業者にとって安全で便利な決済の実現に貢献することを使命と考え、以下を基本方針として事業を推進しております。

・時流への適応

先進性 製品の技術的優位性の確保に努めます。

柔軟性 成長市場でのスピード感のある提案活動を実践します。

・存在価値の確立

独自性 お客様視点のサービスを通じて存在意義の確保に努めます。

収益性 収益性向上の追究により競合他社を圧倒し業界での地位を揺るぎないものいたします。

自主性・教育 自己完結度の高いビジネスマンを目指し、成果、姿勢、マインド全ての面で見本となります。

・利益の条件の追求

社会性 健全なビジネスに徹し、多様な決済手段における未開拓市場を積極的に開拓し続けます。

合理性 経済合理性を常に念頭に置き公平な立場で経営判断を迅速に下していきます。

・株主への責務

資本効率を意識し株主価値の向上に努めます。積極的なIR活動を行い、株主及び投資家の皆様向けに適宜、適切な情報提供を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として25%の営業利益成長を重視しております。

当社グループは25%の営業利益成長を継続するための投資を中長期的に行い、当連結会計年度の営業利益成長率は25.0%となりました。2022年9月期の営業利益成長率も25.0%を見込んでおります。

当社グループは電子商取引（EC）市場を中心としたオンライン決済インフラを担う企業として、より安全で便利なEC環境を創造し、日本のEC化率の向上及び当社事業展開国・地域でのEC拡大に貢献してまいります。また、さらに新事業の展開、事業パートナー会社との業務・資本提携、子会社設立、並びに海外事業展開等により事業規模の拡大に努めてまいります。

(3) 優先的に対処すべき課題

①情報セキュリティの強化

当社グループは、クレジットカード等の決済代行サービスを主とした事業を行っているため、クレジットカード情報などの重要な情報を管理しております。

情報流出を防止するため、リスク管理体制強化の一環として、当社グループ事務所全てを対象範囲として、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISO/IEC 27001:2013（国内規格JIS Q 27001:2014）への適合認証を、上場決済代行サービス会社として初めて取得しております。これにより、当社グループの情報セキュリティマネジメントシステムが、厳格な国際基準に準拠し適切で安全であることと客観的に判定されております。

また、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジットカード業界におけるグローバルセキュリティ基準PCI DSSについては、2008年12月に最初の認証を取得した後、年次での再認証監査を12回経た上で、2020年12月に最新の認証を取得しております。

個人情報の取扱いに関しては、日本工業規格「JIS Q 15001:2017個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得しており、法律への適合性に加え、自主性により高いレベルの個人情報保護マネジメントシステムを確立及び運用しております。

②システム開発力の強化

当社グループは、事業分野においてインターネットと深く係わり合っており、競争力のある製品をお客様に提供するためには、その技術やサービスをタイムリーに採用していくことが重要と認識しております。

現状では、内部人員でシステム環境の変化やお客様の要望を吸収しシステムの設計を行い、外部にプログラミングを委託し効率よく質の高いサービスを提供すべく対応しております。高度な技術を有した開発要員の確保を継続し、更なるシステム開発力とサービス強化に努めてまいります。

③業務提携型ビジネスの強化

当社グループは、安定的成長を確保するため、加盟店を多数抱える企業・各決済事業者・ECサイト構築支援事業者などに対し相互が利益享受可能な業務提携を確立し、効率的な加盟店獲得を進めていくことが不可欠と認識しております。

このような形態のビジネスは当社グループの営業上の特徴であり、今後も業務提携型ビジネスを積極的に推進し、その進捗管理には経営陣が責任を持って対応いたします。

④事業ポートフォリオの拡大

当社グループは、経営戦略として、消費者向け電子商取引（BtoC EC）を中心に、公金・公共料金やサービス・コマース、BtoB及びCtoC EC市場におけるオンライン課金、またGM0ペイメントサービス株式会社の設立により決済サービスに進出するなど、常に新しい事業領域の拡大に努めてまいりました。また、海外7拠点の連結子会社を通じ海外展開を強化、連結子会社であるGM0フィナンシャルゲート株式会社による対面市場での事業を拡大し、経営戦略の実行をさらに推し進めました。今後も決済代行サービスをコアとした多角的な事業ポートフォリオの拡張を進め、収益の継続的な拡大に努めてまいります。

⑤サステナビリティ経営の推進

当社グループは、経営理念「社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する」のもと、オンライン化・キャッシュレス化・ペーパーレス化・DX化などを支援する決済を起点としたサービス提供、決済・金融技術での社会イノベーションの牽引などのSDGsへの取り組みを行っており、今後もサステナビリティ経営の高度化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは総合的な決済関連サービスのグローバル展開に注力しており、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家等の様々なステークホルダーズの皆さまの利便性を高めることを目的として、2018年9月期の第1四半期から国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	④	95,830,807	104,523,965
営業債権及びその他の債権	⑤	10,782,296	10,308,474
前渡金		31,039,748	45,321,043
未収入金		23,585,142	24,893,665
棚卸資産		1,440,999	1,664,548
関係会社預け金	⑥	5,000,000	2,000,000
その他の金融資産		1,163,608	455,403
その他の流動資産		537,329	335,983
流動資産合計		169,379,933	189,503,084
非流動資産			
有形固定資産		3,714,793	3,948,522
のれん及び無形資産		4,854,253	5,521,782
持分法で会計処理されている投資		3,740,933	4,593,784
営業債権及びその他の債権	⑤	1,975,100	4,231,100
その他の金融資産		6,711,766	6,005,805
繰延税金資産		1,530,494	1,529,043
その他の非流動資産		115,346	122,769
非流動資産合計		22,642,689	25,952,808
資産合計		192,022,622	215,455,892

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金		4,296,647	5,230,945
未払金		19,385,695	20,537,297
預り金		87,059,213	84,593,904
借入金		18,800,400	15,138,420
その他の金融負債		400,217	621,363
未払法人所得税等		2,491,098	2,602,652
引当金		352,812	327,157
その他の流動負債		3,383,652	3,662,794
流動負債合計		136,169,737	132,714,534
非流動負債			
社債		16,814,650	19,593,627
借入金		131,400	20,095
その他の金融負債		3,013,338	2,889,479
引当金		260,843	130,180
繰延税金負債		54,170	78,148
その他の非流動負債		2,124,966	2,209,447
非流動負債合計		22,399,369	24,920,978
負債合計		158,569,106	157,635,512
資本			
資本金		4,712,900	13,323,135
資本剰余金		5,675,561	15,191,927
利益剰余金		20,725,465	26,546,151
自己株式		△1,149,341	△1,152,444
その他の資本の構成要素		1,769,560	1,937,175
親会社の所有者に帰属する持分合計		31,734,145	55,845,946
非支配持分		1,719,369	1,974,433
資本合計		33,453,515	57,820,379
負債及び資本合計		192,022,622	215,455,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
継続事業			
売上収益		33,046,404	41,667,235
売上原価		△9,199,819	△13,568,862
売上総利益		23,846,584	28,098,372
その他の収益		159,805	263,671
販売費及び一般管理費		△13,424,141	△15,031,509
その他の費用		△193,581	△343,327
営業利益		10,388,667	12,987,207
金融収益		336,467	484,137
金融費用		△253,029	△202,868
持分法による投資損益 (△は損失)		517,217	17,166
税引前利益		10,989,321	13,285,643
法人所得税費用		△3,116,722	△4,302,682
継続事業からの当期利益		7,872,598	8,982,961
非継続事業			
非継続事業からの当期利益 (△は損失)		△179,198	—
当期利益		7,693,400	8,982,961
当期利益の帰属			
親会社の所有者		7,624,148	8,818,820
非支配持分		69,252	164,140
当期利益		7,693,400	8,982,961
1株当たり当期利益 (円)			
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)	⑧		
継続事業		105.94	117.98
非継続事業		△2.32	—
合計		103.62	117.98
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)			
	⑧		
継続事業		103.29	116.17
非継続事業		△2.25	—
合計		101.04	116.17

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期利益		7,693,400	8,982,961
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		570,848	102,291
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		248,757	546,271
純損益に振り替えられることのない 項目合計		819,605	648,563
純損益に振り替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		△279,897	271,534
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		25,696	79,260
純損益に振り替えられることのある 項目合計		△254,201	350,794
税引後その他の包括利益合計		565,404	999,357
当期包括利益		8,258,805	9,982,318
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,187,844	9,814,824
非支配持分		70,960	167,494
合計		8,258,805	9,982,318

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年10月1日時点の残高	4,712,900	5,847,480	15,884,444	△1,181,846	1,231,655	26,494,633	1,044,664	27,539,297
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△97,243	—	—	△97,243	△38,971	△136,214
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,712,900	5,847,480	15,787,200	△1,181,846	1,231,655	26,397,389	1,005,692	27,403,082
当期利益	—	—	7,624,148	—	—	7,624,148	69,252	7,693,400
その他の包括利益	—	—	—	—	563,696	563,696	1,707	565,404
当期包括利益	—	—	7,624,148	—	563,696	8,187,844	70,960	8,258,805
自己株式の処分	—	33,085	—	32,504	—	65,590	—	65,590
配当金	—	—	△2,648,221	—	—	△2,648,221	—	△2,648,221
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	25,454	—	△25,454	—	—	—
株式報酬取引	—	136,503	—	—	△22	136,480	19,480	155,960
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△32,573	—	—	—	△32,573	454,713	422,139
連結子会社の売却による変動	—	△308,934	—	—	—	△308,934	168,522	△140,412
その他の増減	—	—	△63,115	—	△313	△63,429	—	△63,429
所有者との取引額合計	—	△171,919	△2,685,882	32,504	△25,791	△2,851,088	642,716	△2,208,372
2020年9月30日時点の残高	4,712,900	5,675,561	20,725,465	△1,149,341	1,769,560	31,734,145	1,719,369	33,453,515

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年10月1日時点の残高	4,712,900	5,675,561	20,725,465	△1,149,341	1,769,560	31,734,145	1,719,369	33,453,515
当期利益	—	—	8,818,820	—	—	8,818,820	164,140	8,982,961
その他の包括利益	—	—	—	—	996,004	996,004	3,353	999,357
当期包括利益	—	—	8,818,820	—	996,004	9,814,824	167,494	9,982,318
自己株式の取得	—	—	—	△3,102	—	△3,102	—	△3,102
配当金	—	—	△3,826,483	—	—	△3,826,483	—	△3,826,483
非支配株主への配当金	—	—	—	—	—	—	△63,671	△63,671
転換社債型新株予約権付社債 の発行	—	1,006,926	—	—	—	1,006,926	—	1,006,926
転換社債型新株予約権付社債 の転換	8,610,235	8,430,623	—	—	—	17,040,858	—	17,040,858
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	828,349	—	△828,349	—	—	—
株式報酬取引	—	103,656	—	—	△39	103,616	—	103,616
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△29,165	—	—	—	△29,165	151,240	122,075
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	—	12,880	—	—	—	12,880	—	12,880
その他の増減	—	△8,555	—	—	—	△8,555	—	△8,555
所有者との取引額合計	8,610,235	9,516,366	△2,998,133	△3,102	△828,389	14,296,976	87,569	14,384,545
2021年9月30日時点の残高	13,323,135	15,191,927	26,546,151	△1,152,444	1,937,175	55,845,946	1,974,433	57,820,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		10,989,321	13,285,643
非継続事業からの税引前利益 (△は損)		△158,338	—
減価償却費及び償却費		1,520,087	1,896,633
減損損失		115,793	187,990
子会社株式売却損益 (△は益)		172,466	—
金融収益及び金融費用 (△は益)		△65,801	△281,269
持分法による投資損益 (△は益)		△517,217	△17,166
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△1,233,718	△223,548
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		△530,571	△1,504,832
前渡金の増減 (△は増加)		1,457,114	△14,281,294
未収入金の増減 (△は増加)		△2,019,481	△653,790
買掛金の増減 (△は減少)		1,379,751	933,682
未払金の増減 (△は減少)		3,429,921	832,303
預り金の増減 (△は減少)		36,225,413	△2,471,198
その他の流動負債の増減 (△は減少)		1,272,825	238,652
その他		353,731	461,288
小計		52,391,298	△1,596,905
利息及び配当金の受取額		38,529	45,253
利息の支払額		△169,235	△138,185
供託金の預入による支出		△30,000	—
法人所得税の支払額		△3,041,766	△4,653,399
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,188,824	△6,343,236
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△428,158	△245,055
無形資産の取得による支出		△1,508,408	△1,677,505
投資有価証券の取得による支出		△884,250	△103,625
投資有価証券の売却による収入		—	499,642
投資事業組合からの分配による収入		405,487	178,886
関係会社預け金の預入による支出		—	△2,000,000
関係会社預け金の払戻による収入		—	5,000,000
その他の金融資産の取得による支出		△1,153,708	△403
その他の金融資産の売却による収入		116,863	700,555
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		△968,256	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出		—	△108,566
その他		△72,876	△12,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,493,307	2,230,999

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		3,000,000	△3,020,000
長期借入金の返済による支出		△1,267,300	△803,910
社債の発行による収入		—	21,057,055
配当金の支払額		△2,648,164	△3,826,280
非支配株主への配当金の支払額		—	△63,493
非支配株主からの払込みによる収入		431,668	144,646
その他		△301,311	△706,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		△785,107	12,781,695
現金及び現金同等物に係る換算差額		△93,050	23,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		43,817,359	8,693,158
現金及び現金同等物の期首残高	④	52,013,447	95,830,807
現金及び現金同等物の期末残高	④	95,830,807	104,523,965

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

① 報告企業

GM0ペイメントゲートウェイ株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号です。2021年9月30日に終了する当連結会計年度の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。グループの最上位の親会社は、GM0インターネット株式会社です。当社グループはクレジットカード等の決済代行業業、金融関連事業、及び決済活性化事業を行っております（「⑦ セグメント情報」参照）。

② 作成の基礎

a. 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

b. 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、「③ 重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り、取得原価に基づき計上しております。

c. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（千円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

③ 重要な会計方針

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

④ 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
現金及び預金	94,880,807	81,593,965
関係会社預け金	950,000	22,930,000
合計	95,830,807	104,523,965

⑤ 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
売掛金	5,187,311	5,740,246
営業貸付金	6,040,284	8,846,384
その他	1,628,262	92,408
貸倒引当金	△98,461	△139,464
合計	12,757,396	14,539,574
流動資産	10,782,296	10,308,474
非流動資産	1,975,100	4,231,100
合計	12,757,396	14,539,574

⑥ 関係会社預け金

関係会社預け金はGMOインターネットグループのCMSによる預け金であります。

⑦ セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成しており、商品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「決済代行業業」、「金融関連事業」及び「決済活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な商品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な商品・サービス又は事業内容
決済代行業業	主にオンライン課金・継続課金の決済代行サービス及び対面の決済代行サービスの提供
金融関連事業	主に「GMO後払い」、送金サービス等のマネーサービスビジネス、成長資金を融資するトランザクションレンディング、海外レンディング、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスの提供
決済活性化事業	主に加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスの提供、医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」の提供

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	23,028,517	9,416,169	601,716	33,046,404	—	33,046,404
セグメント間収益	9,102	—	307	9,410	△9,410	—
合計	23,037,620	9,416,169	602,024	33,055,814	△9,410	33,046,404
セグメント損益(△は損失)	11,581,232	1,799,806	77,496	13,458,535	△3,069,868	10,388,667
金融収益	—	—	—	—	—	336,467
金融費用	—	—	—	—	—	△253,029
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	517,217
継続事業からの税引前利益	—	—	—	—	—	10,989,321
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,230,150	95,237	22,843	1,348,232	171,839	1,520,071
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) セグメント損益の調整額△3,069,868千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,185,835千円及びセグメント間取引消去115,966千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	30,798,812	10,151,451	716,970	41,667,235	—	41,667,235
セグメント間収益	13,993	—	890	14,884	△14,884	—
合計	30,812,806	10,151,451	717,861	41,682,119	△14,884	41,667,235
セグメント損益(△は損失)	14,424,791	2,093,180	△106,886	16,411,085	△3,423,878	12,987,207
金融収益	—	—	—	—	—	484,137
金融費用	—	—	—	—	—	△202,868
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	17,166
継続事業からの税引前利益	—	—	—	—	—	13,285,643
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,522,821	138,594	29,628	1,691,044	205,589	1,896,633
減損損失	21,414	—	166,576	187,990	—	187,990

(注) セグメント損益の調整額△3,423,878千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,543,416千円及びセグメント間取引消去119,537千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

⑧ 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)	7,624,148	8,818,820
継続事業	7,794,879	8,818,820
非継続事業	△170,731	—
期中平均普通株式数	73,579,725株	74,750,225株
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)	103.62円	117.98円
継続事業	105.94円	117.98円
非継続事業	△2.32円	—円

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)	7,624,148	8,818,820
当期利益調整額	38,272	30,053
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)	7,662,420	8,848,873
継続事業	7,833,151	8,848,873
非継続事業	△170,731	—
期中平均普通株式数	73,579,725株	74,750,225株
希薄化効果の影響		
転換社債型新株予約権付社債	2,253,894株	1,423,657株
希薄化効果の調整後	75,833,619株	76,173,882株
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)	101.04円	116.17円
継続事業	103.29円	116.17円
非継続事業	△2.25円	—円

⑨ 重要な後発事象

該当事項はありません。